

財政学 B

第2講 政府の大きさ

2025年9月26日

K G U

KANTO GAKUIN UNIVERSITY

島澤諭

(関東学院大学経済学部)

SNAにおける公的部門の分類

K G U

KANTO GAKUIN UNIVERSITY

政府は、公共サービスの生産主体

公的部門

一般政府

中央政府

一般会計 事業団
特別会計 公団 その他

外交、
国防等

地方政府

普通会計 その他
事業会計

警察、消
防、教育
等

社会保障基金

一般会計 事業団 共済組合
特別会計 基金

公的年金、雇用
保険、医療保険、
介護保険等

公的企業・公的金融機関

中央

公団 事業団
公庫 その他

政府が所有し
ている企業、
一部の特別会
計政府系金融
機関等

地方

普通会計 その他
事業会計

公営企業
会計等

再掲：財政の3機能（政府の存在意義）

K G U

KANTO GAKUIN UNIVERSITY

- 資源配分機能

- 市場の失敗の補完：公共財、外部性、費用逕減産業、情報の非対称性

- 所得再分配機能

- 貢献度基準による所得分配の歪の是正
- 初期配分の変更

- 経済安定化機能

- 景気の過度な振幅（過熱・後退）を均し、有休資源（遊休設備・非自発的失業）を少なくする
- 経済成長の促進

一般政府の機能別支出

K G U

KANTO GAKUIN UNIVERSITY

1. 一般公共サービス

- 1. 1 行政・立法機関、財務・財政業務、対外業務
- 1. 2 対外経済援助
- 1. 3 一般行政
- 1. 4 基礎研究
- 1. 5 R&D（一般公共サービス）
- 1. 6 その他の一般公共サービス
- 1. 7 公的債務取引
- 1. 8 他レベルの政府との間の一般的移転

2. 防衛

- 2. 1 軍事防衛
- 2. 2 民間防衛
- 2. 3 対外軍事援助
- 2. 4 R&D（防衛）
- 2. 5 その他の防衛

3. 公共の秩序・安全

- 3. 1 警察サービス
- 3. 2 消防サービス
- 3. 3 裁判所
- 3. 4 刑務所
- 3. 5 R&D（公共の秩序・安全）
- 3. 6 その他の公共の秩序・安全

4. 経済業務

- 4. 1 経済、通商、労働関係業務一般
- 4. 2 農畜産業、林業、漁業、狩猟
- 4. 3 燃料・エネルギー
- 4. 4 鉱業、製造業、建設
- 4. 5 運輸
- 4. 6 通信
- 4. 7 その他産業
- 4. 8 R&D（経済業務）
- 4. 9 その他の経済業務

5. 環境保護

- 5. 1 廃棄物管理
- 5. 2 廃水管理
- 5. 3 公害対策
- 5. 4 生物多様性・景観の保護
- 5. 5 R&D（環境保護）
- 5. 6 その他の環境保護

6. 住宅・地域アメニティ

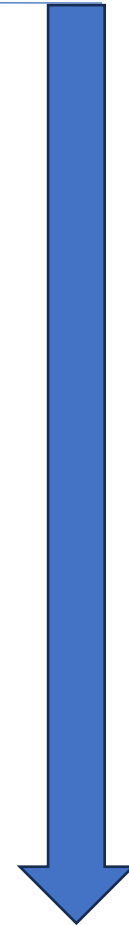
- 6. 1 住宅開発
- 6. 2 地域開発
- 6. 3 上水道
- 6. 4 街灯
- 6. 5 R&D（住宅・地域アメニティ）
- 6. 6 その他の住宅・地域アメニティ

7. 保健

- 7. 1 医療用品、医療用器具・設備
- 7. 2 外来サービス
- 7. 3 病院サービス
- 7. 4 公衆衛生サービス
- 7. 5 R&D（保健）
- 7. 6 その他の保健

8. 娯楽・文化・宗教

- 8. 1 娯楽・スポーツサービス
- 8. 2 文化サービス
- 8. 3 放送・出版サービス
- 8. 4 宗教・その他の地域サービス
- 8. 5 R&D（娯楽・文化・宗教）
- 8. 6 その他の娯楽・文化・宗教



9. 教 育

- 9. 1 就学前・初等教育
- 9. 2 中等教育
- 9. 3 中等教育修了後教育（高等教育を除く）
- 9. 4 高等教育
- 9. 5 レベル別に定義できない教育
- 9. 6 教育に付随するサービス
- 9. 7 R&D（教育）
- 9. 8 その他の教育

10. 社会保護

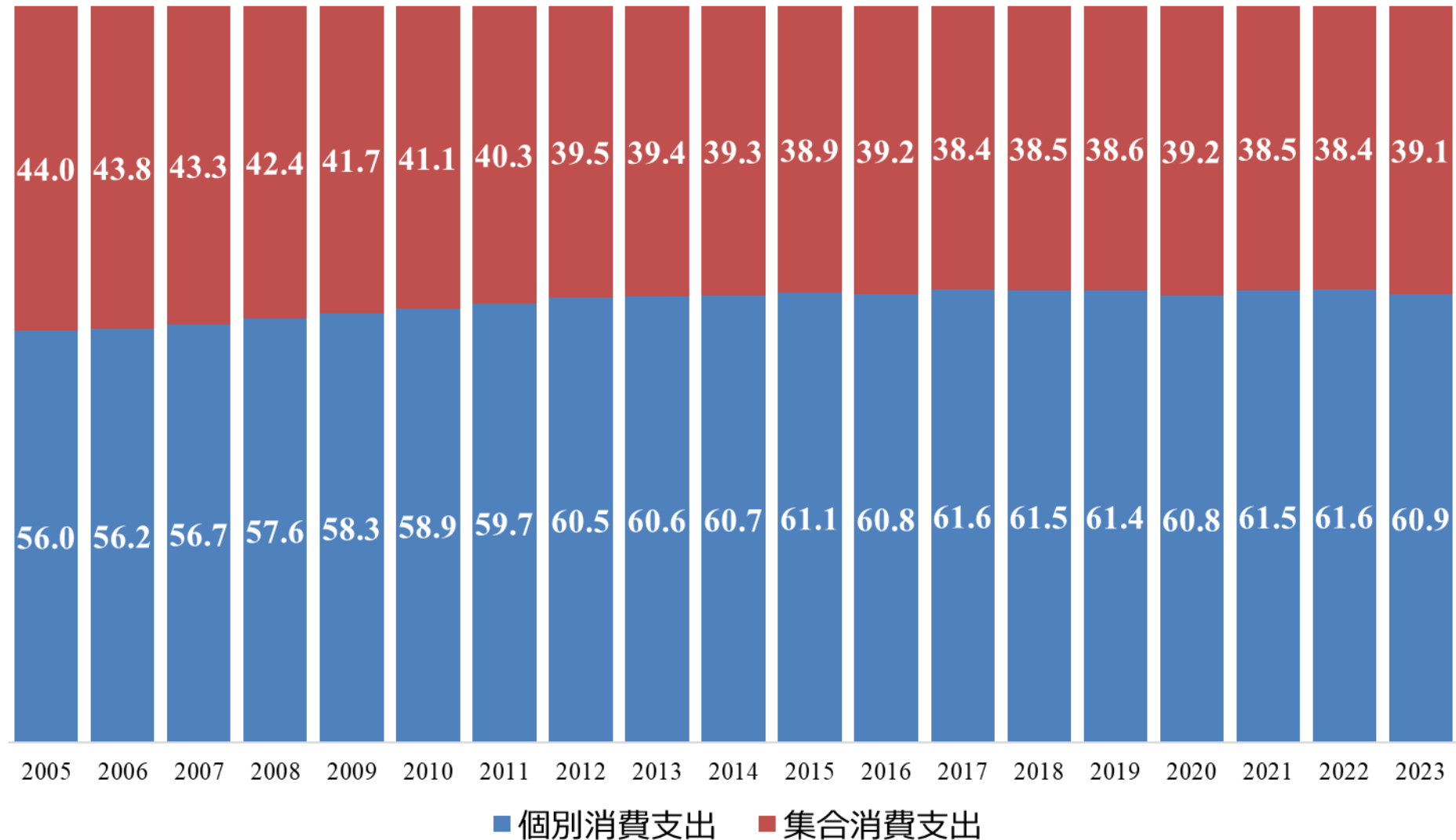
- 10. 1 傷病・障害
- 10. 2 老齢
- 10. 3 遺族
- 10. 4 家庭・児童
- 10. 5 失業
- 10. 6 住宅
- 10. 7 その他の社会的脱落
- 10. 8 R&D（社会保護）
- 10. 9 その他の社会保護

個別消費支出と集合消費支出の推移

K G U

KANTO GAKUIN UNIVERSITY

■ 政府消費には、その便益が社会全体として識別できる「**集合消費支出**」（例：防衛や治安サービス）のほか、医療・介護給付といった「**個別消費支出**」（**現物社会移転**）が含まれるが、現物以外の社会移転である年金給付は含まれない。



(出典) 内閣府「国民経済計算年報」付表7「一般政府の機能別支出 (C O F O G)」

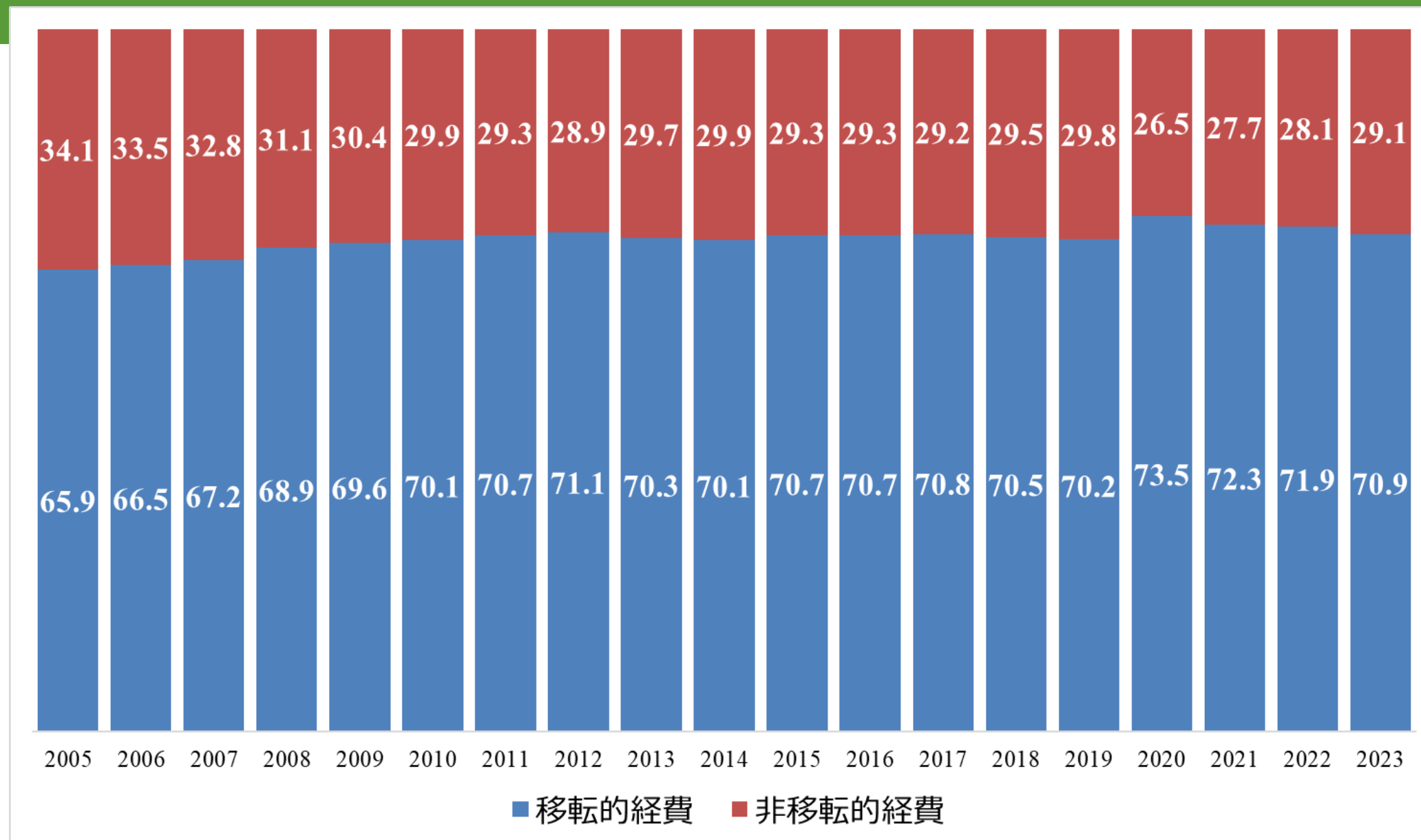
移転的経費と非移転的経費

- 国民経済計算体系で公的支出とされない**社会保障給付**や**補助金**などは、**移転的経費**といわれ、**反対給付**として民間部門から財・サービスを何ら獲得しない政府支出である。
- これに対して、公共サービス供給や固定資本形成などのために民間部門から財・サービスを獲得する政府支出は、**非移転的経費**といわれる。非移転的経費は、**実質的経費**ともいい、国民所得に変化を及ぼす公的支出である。

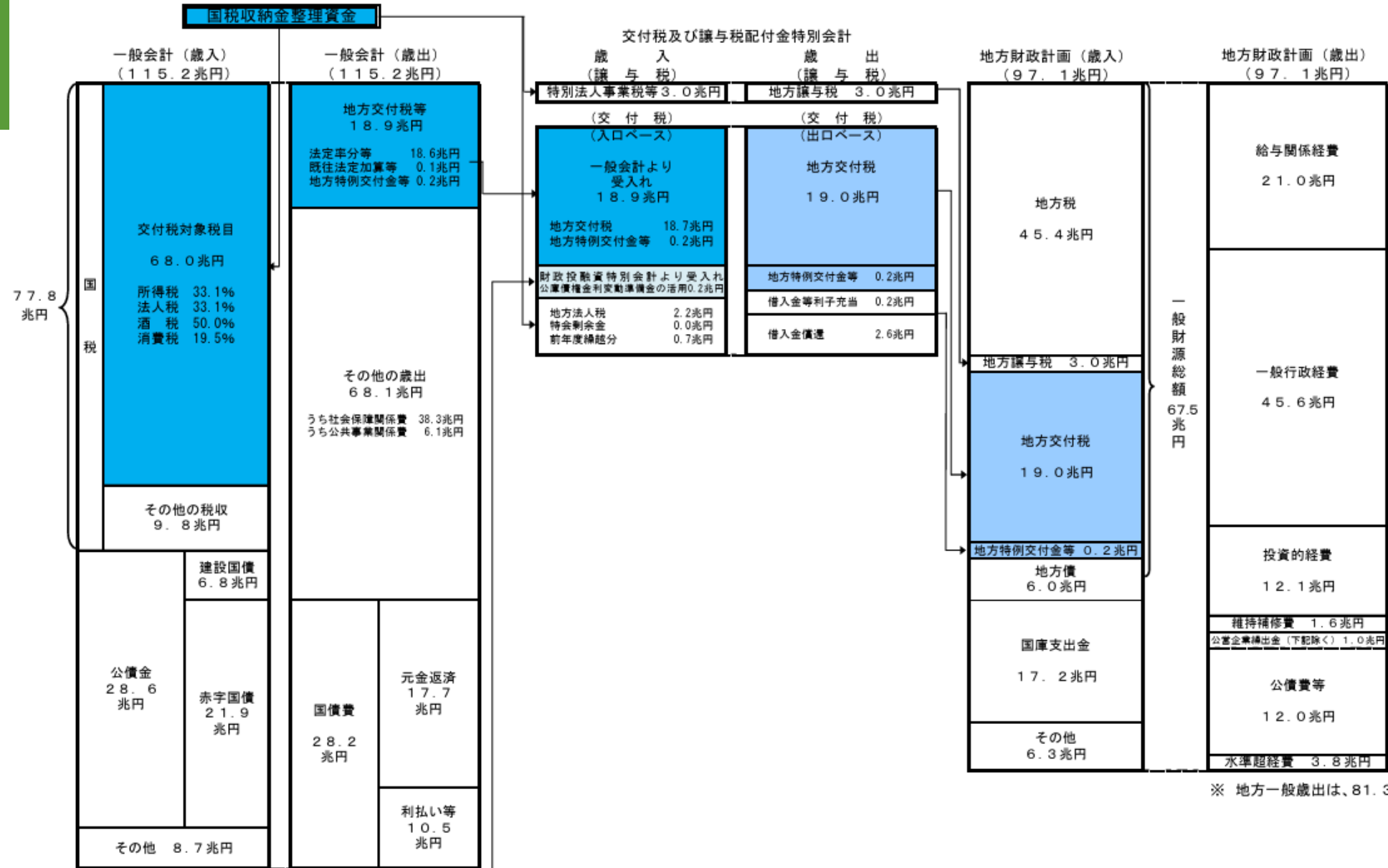
移転的経費と非移転的経費の推移

K G U

KANTO GAKUIN UNIVERSITY



国の予算と地方財政計画（通常収支分）との関係（令和7年度当初）



※ 基礎的財政収支対象経費は、87.3兆円

（注1）表示未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

（注2）令和7年度政府予算案等の国会修正を反映。

財政投融資特別会計	
（歳入）	（歳出）
納付金（地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の国庫帰属） 0.2兆円	交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れ 0.2兆円

➤政府財政と予算

政府は予算によって政策を実現する。予算は政策の資金的な裏付け

➤国の予算

一般会計予算（1）

特別会計予算（13）

政府関係機関予算（4）

➤特別会計

☞特別会計の設置要件（財政法第13条第2項）

✓国が特定の事業を行う場合（①）、特定の資金を保有してその運用を行う場合（②）その他特定の歳入を以て特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合（③）に限り、法律を以て、特別会計を設置するものとする。

- ・交付税及び譲与税配付金特別会計
(内閣府、総務省及び財務省)
- ・地震再保険特別会計
(財務省)
- ・国債整理基金特別会計
(財務省)
- ・外国為替資金特別会計
(財務省)
- ・財政投融资特別会計<3>
(財務省及び国土交通省)
- ・エネルギー対策特別会計<3>
(内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省)
- ・労働保険特別会計<3>
(厚生労働省)
- ・年金特別会計<6>
(内閣府及び厚生労働省)
- ・食料安定供給特別会計<7>
(農林水産省)

- ・国有林野事業債務管理特別会計
※経過特会 (農林水産省)
- ・特許特別会計
(経済産業省)
- ・自動車安全特別会計<3>
(国土交通省)
- ・東日本大震災復興特別会計
(国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁 復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省)

(注) < > は勘定数、() は所管府省を表します。

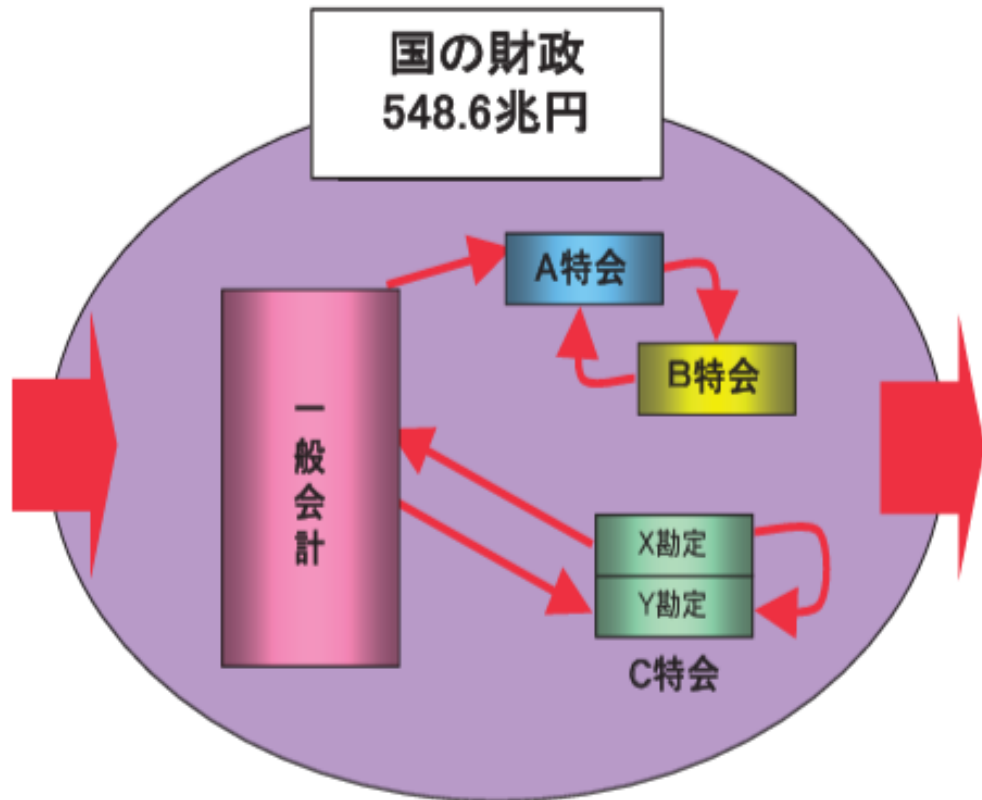
(出所)¹¹ 財務省資料

- ①事業の内容や性格によっては、受益と負担の関係や事業毎の収支をより明確にすることができる
 - ②それにより、適正な受益者負担、事業収入の確保や歳出削減努力を促すことができる
 - ③特別会計の特例である弾力条項や特例的規定の設置等により、弾力的・効率的な運営が可能となる、といった点が挙げられる。
- 例えば、厚生年金保険事業は、年金給付の支出と保険料収入とは、受益と負担の関係にあること（①）、長期的な収支を明確化して、保険数理に基づき適切な保険料を設定する必要があること（②）、将来の年金給付のため、積立金を積んでおく必要があること（③）（財政法第44条 国は、法律を以て定める場合に限り、特別の資金を保有することができる。）などから、特別会計で経理する必要性がある。

総額と純計

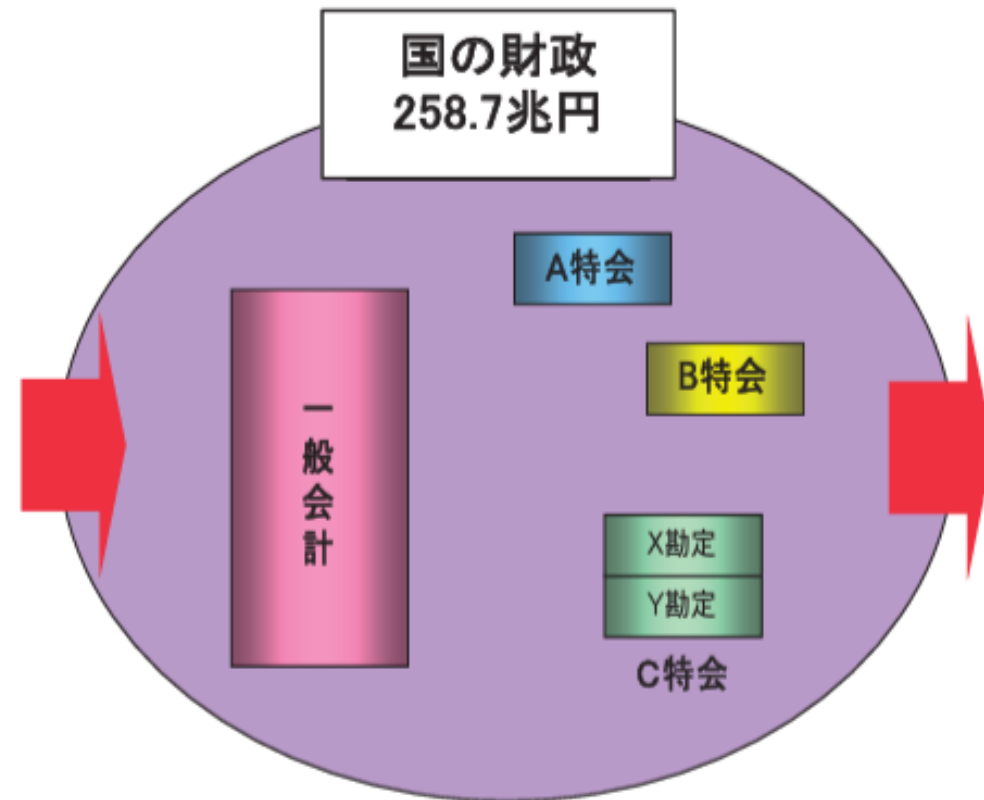
図 4-1 「総額」と「純計」の違い（令和6年度当初予算）

「総額ベース」で見た場合



- 個々の会計単位の収支が全て把握できます。
- 一般会計と特別会計との間の入り繰り、特別会計間の入り繰りなどの重複額が計上されます。

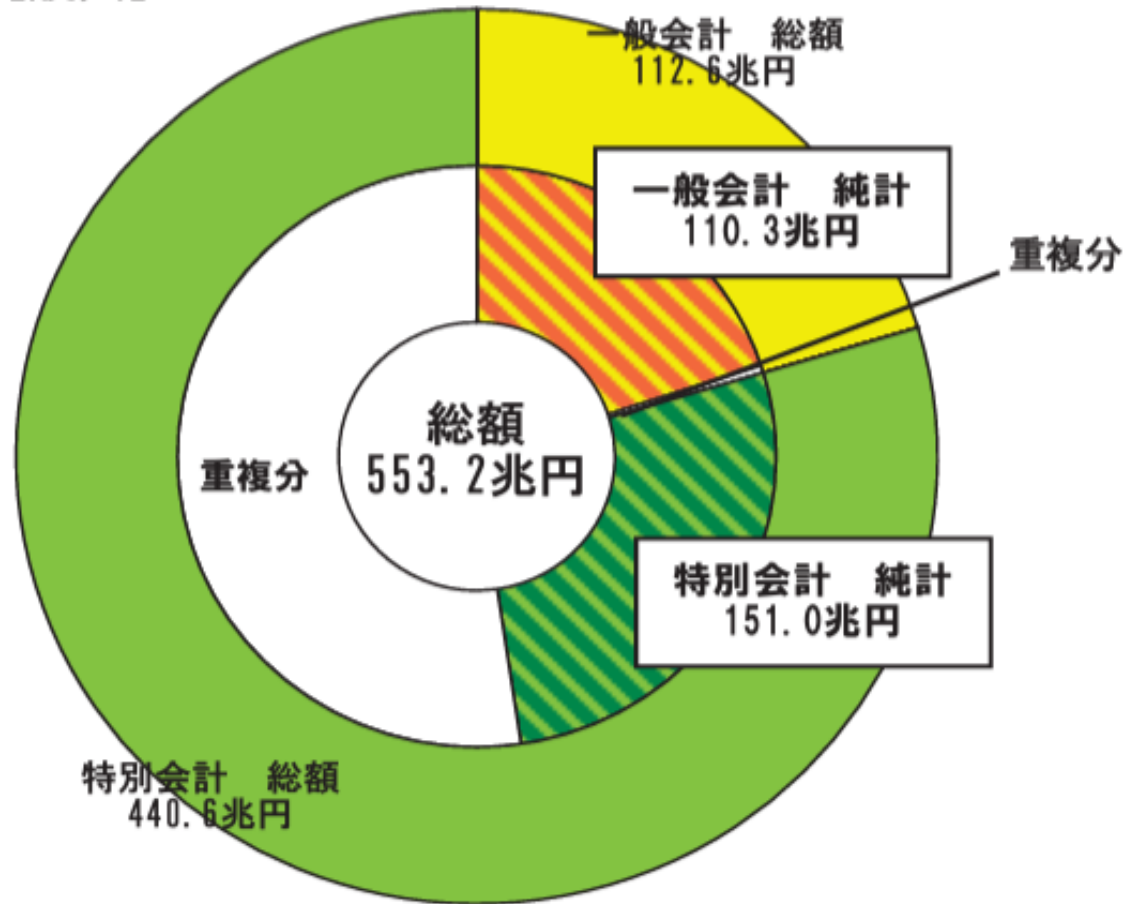
「純計ベース」で見た場合



- 一般会計と特別会計との間の入り繰り、特別会計間の入り繰りなどの重複額を除くため、実質的な規模が把握できます。

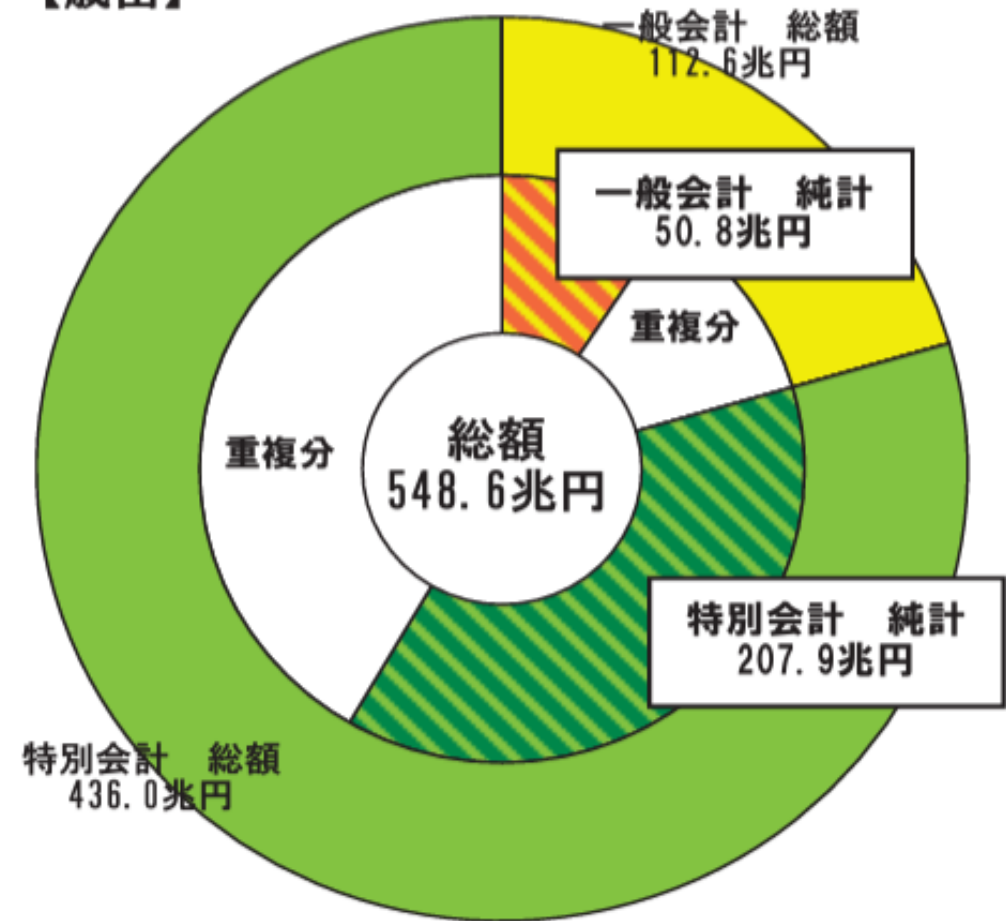
図 4-2 総額と純計の違い（令和6年度当初予算）

【歳入】



一般会計 + 特別会計
純計 261.3 兆円

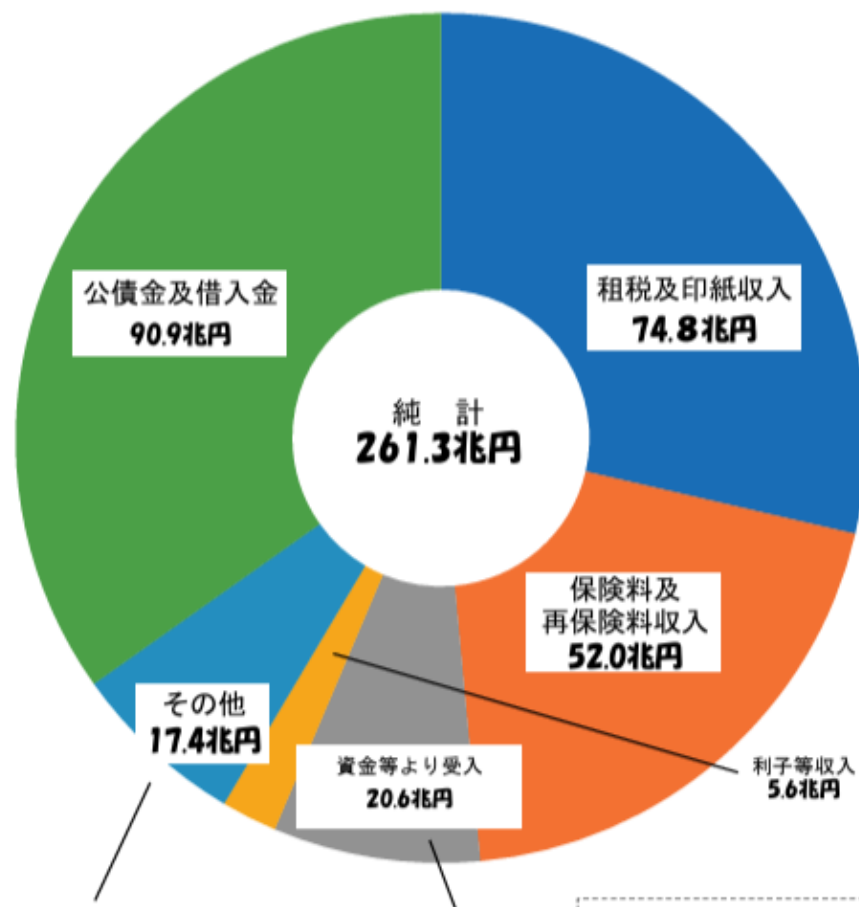
【歳出】



一般会計 + 特別会計
純計 258.7 兆円

図 4-3 一般会計と特別会計の主要な経費別歳入歳出純計額（令和6年度当初予算）

【 歳入 】



【その他の内訳】

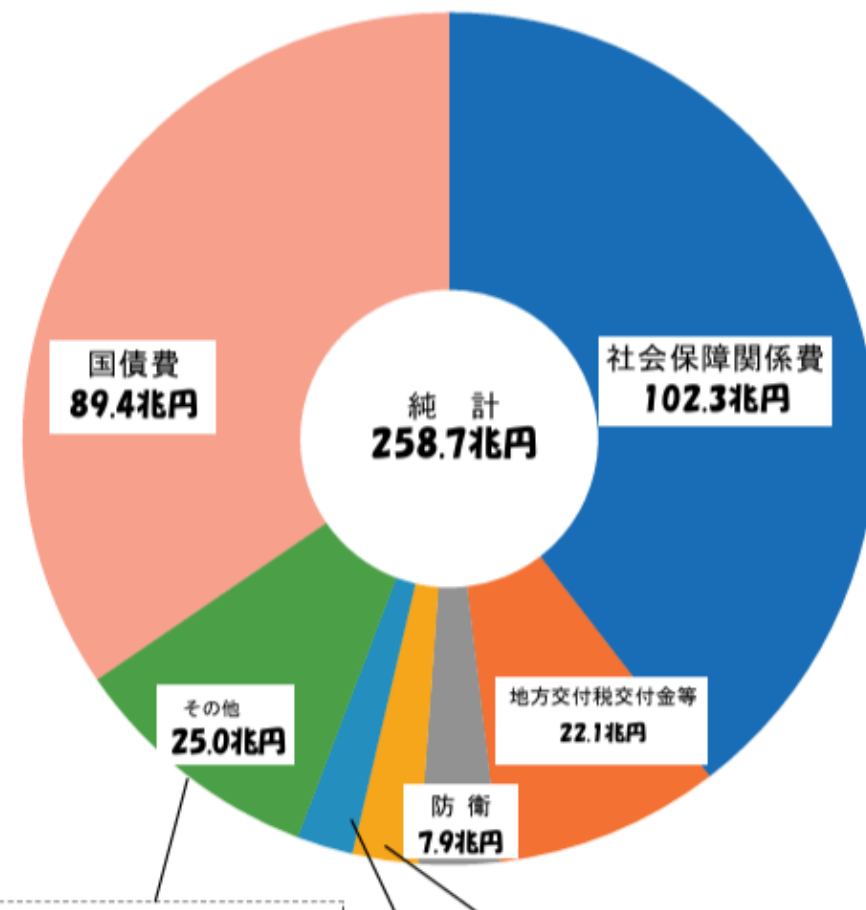
・諸収入	11.1兆円	・回収金等収入	0.5兆円
・前年度剰余金受入	2.7兆円	・国有財産利用収入	0.3兆円
・納付金	2.6兆円	・国有財産処分収入	0.2兆円
		・官業収入	0.1兆円

うち防衛力強化
資金受入
1.2兆円

【その他の内訳】

・その他の事項経費 (うち財政投融资特別会計)	17.8兆円
・食料安定供給関係費	2.0兆円
・エネルギー対策費	1.8兆円
・予備費	1.6兆円

【 歳出 】

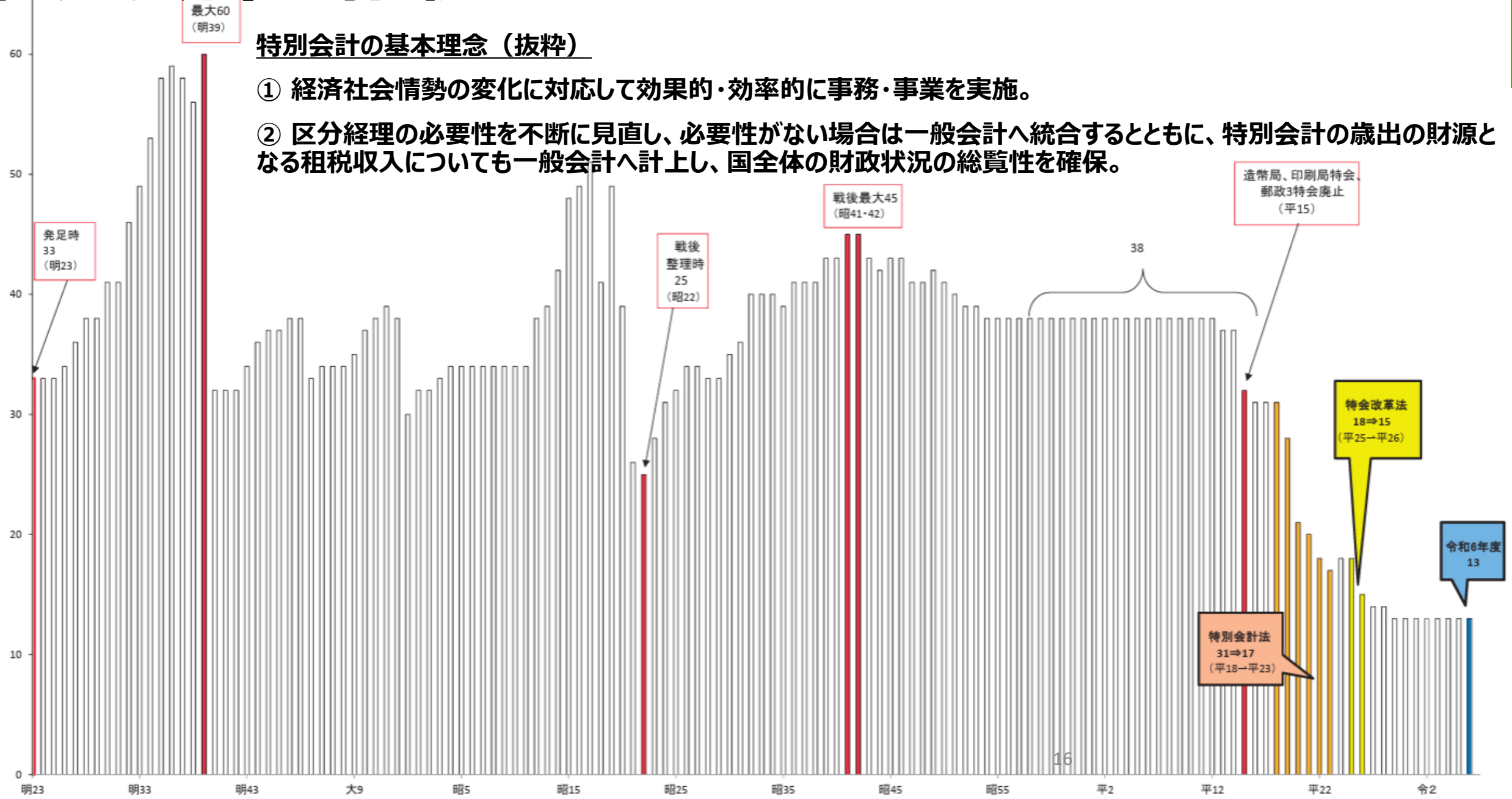


・原油価格・物価高騰対策及び 賃上げ促進環境整備対応予備費	1.0兆円
・経済協力費	0.5兆円
・中小企業対策費	0.2兆円
・復興加速化・福島再生予備費	0.1兆円
・恩給関係費	0.1兆円

特別会計の推移

特別会計の基本理念（抜粋）

- ① 経済社会情勢の変化に対応して効果的・効率的に事務・事業を実施。
- ② 区分経理の必要性を不断に見直し、必要性がない場合は一般会計へ統合するとともに、特別会計の歳出の財源となる租税収入についても一般会計へ計上し、国全体の財政状況の総覧性を確保。



➤ 政府関係機関予算

👉 特別の法律によって設立された全額政府出資の法人で、その予算は、一般会計予算や特別会計予算と一体として、国会の議決を経なければならない

- ✓ 沖縄振興開発金融公庫
- ✓ 株式会社日本政策金融公庫
- ✓ 株式会社国際協力銀行
- ✓ 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門

政府関係機関とは、財政資金を活用し民間の金融活動を補完することを目的とし、特別な法律に基づき資本金が全額政府出資で設立された法人で、予算や決算について国会の議決を要する機関。これらの機関は、企業的な経営によって効率的な運営が行えるよう、国とは独立した機関としていますが、公共的な性格を持っているため、一般会計予算や特別会計予算と同様、国会に提出され議決を受けることとなっている。

- 発展途上国などでは一般的に公的セクターが小さく、経済成長とともに政府規模の拡大が見られ、その結果両者には正の関係が見られる。
- 経済成長が税収増をもたらし、安定的な税収が正の経済活動を支える。それが政府規模の拡大をもたらし、加えて社会インフラの整備などのための政府支出の増加がもたらされ、これが経済成長を促すという考え方がある (Besley and Persson 2009)。さらに、政府による医療・健康や教育への支出の拡大は人的資本の蓄積等を通じて経済成長に正の影響をもたらす。

Source:

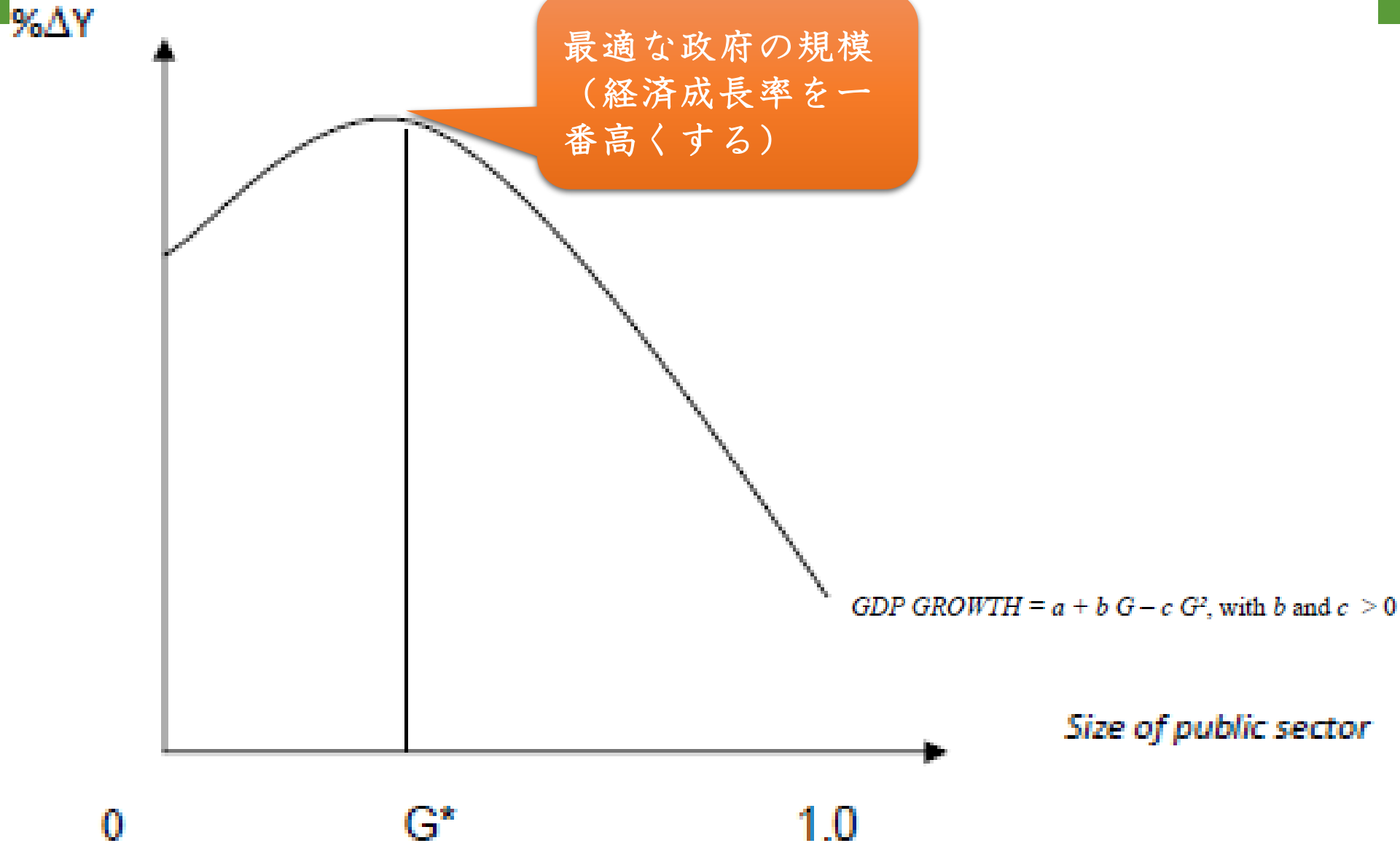
Besley, T. and T. Persson (2009), “The Origins of State Capacity: Property Rights, Taxation, and Policy,” *American Economic Review*, No. 99.

- 先進国では公的セクターが比較的大きく、発展途上国などに比べて両者の関係は負になりやすい。
 - 経済成長に資する政府支出が収穫逦減的な性質を持っていると場合、政府の経済活動が経済に与える正の効果は持続せず、ある水準で負の関係に転じる可能性もある。
 - 政府規模の拡大が市場における自由な経済活動の縮小（政府によるクラウディングアウト）を意味するのであれば、当初は成長に対してプラスの貢献をなした政府の経済活動も、次第に市場における効率性を低下させ、規模拡大に伴うメリットはある時点でデメリットを下回ると考えられる（☞ 構造改革、民営化）。

Source:

Armey, R., 1995. The Freedom Revolution, Washington, D.C.; Regnery Publishing Co.

Armey curve(BARS curve)

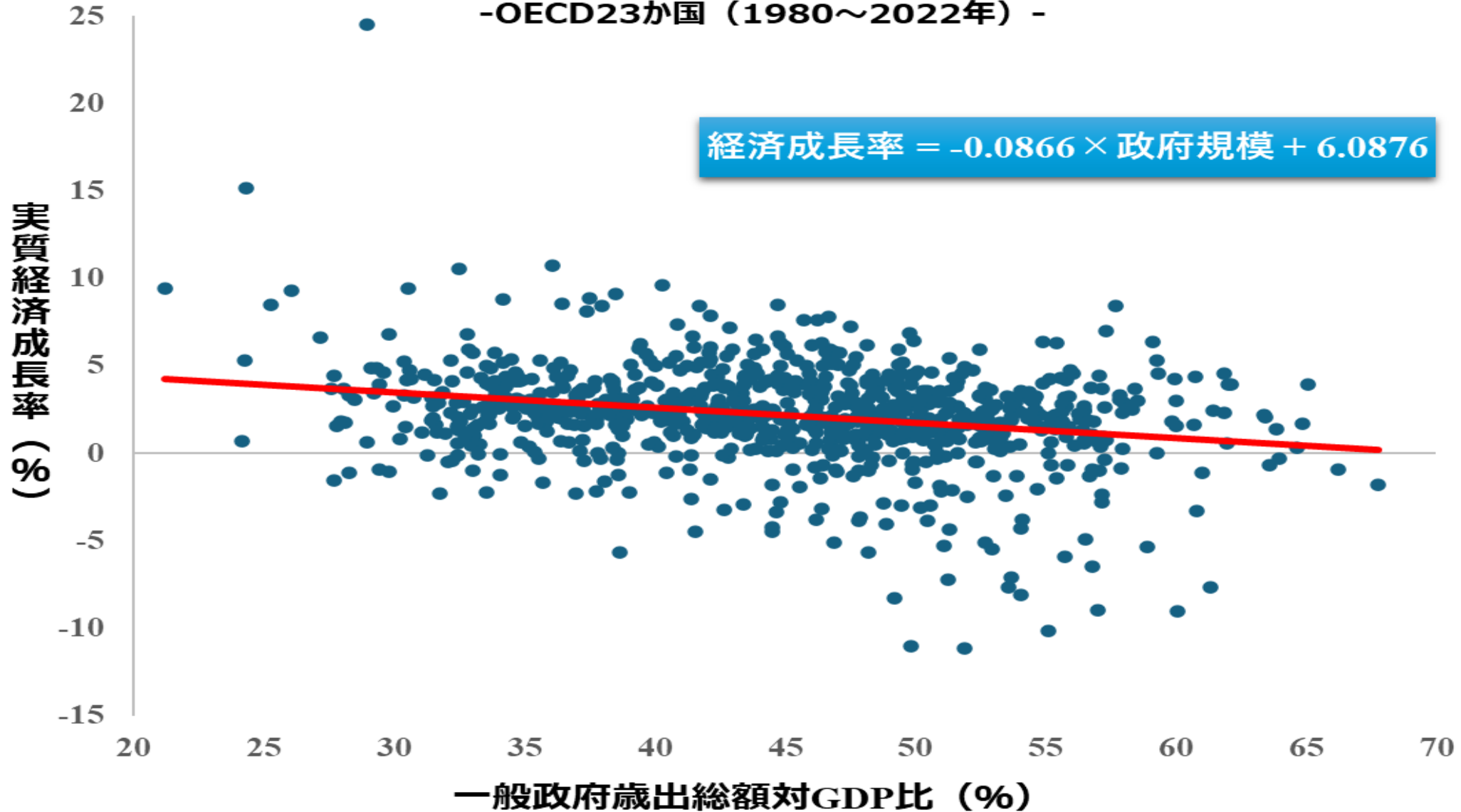


政府規模の拡大は経済成長にマイナス

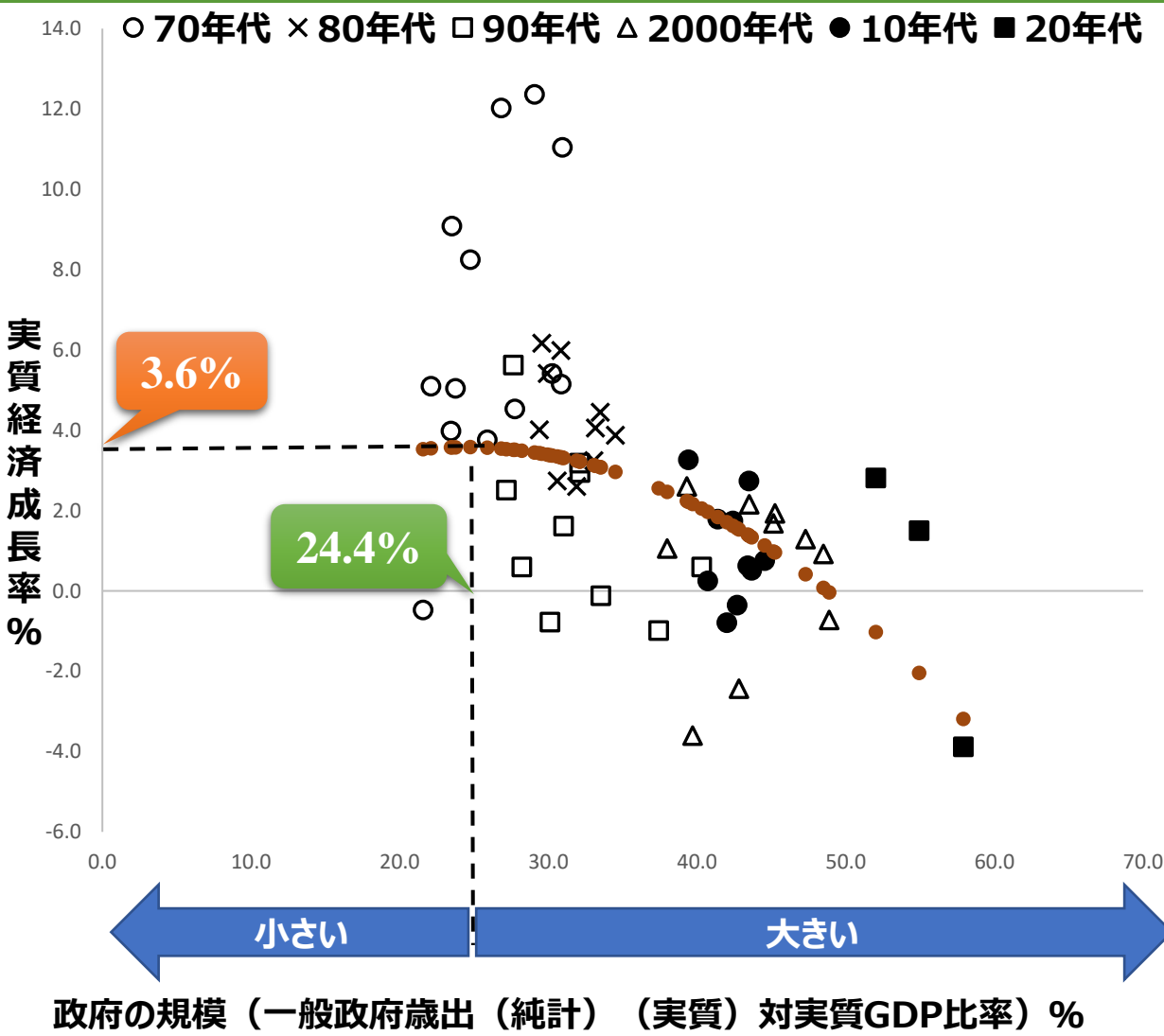
一般政府歳出総額対GDP比と実質経済成長率の関係

-OECD23か国（1980～2022年）-

$$\text{経済成長率} = -0.0866 \times \text{政府規模} + 6.0876$$



最適な政府の大きさ試算



国民負担率と潜在的国民負担率

➤ 国民負担率

■ 国民負担率 = 租税負担率 + 社会保障負担率

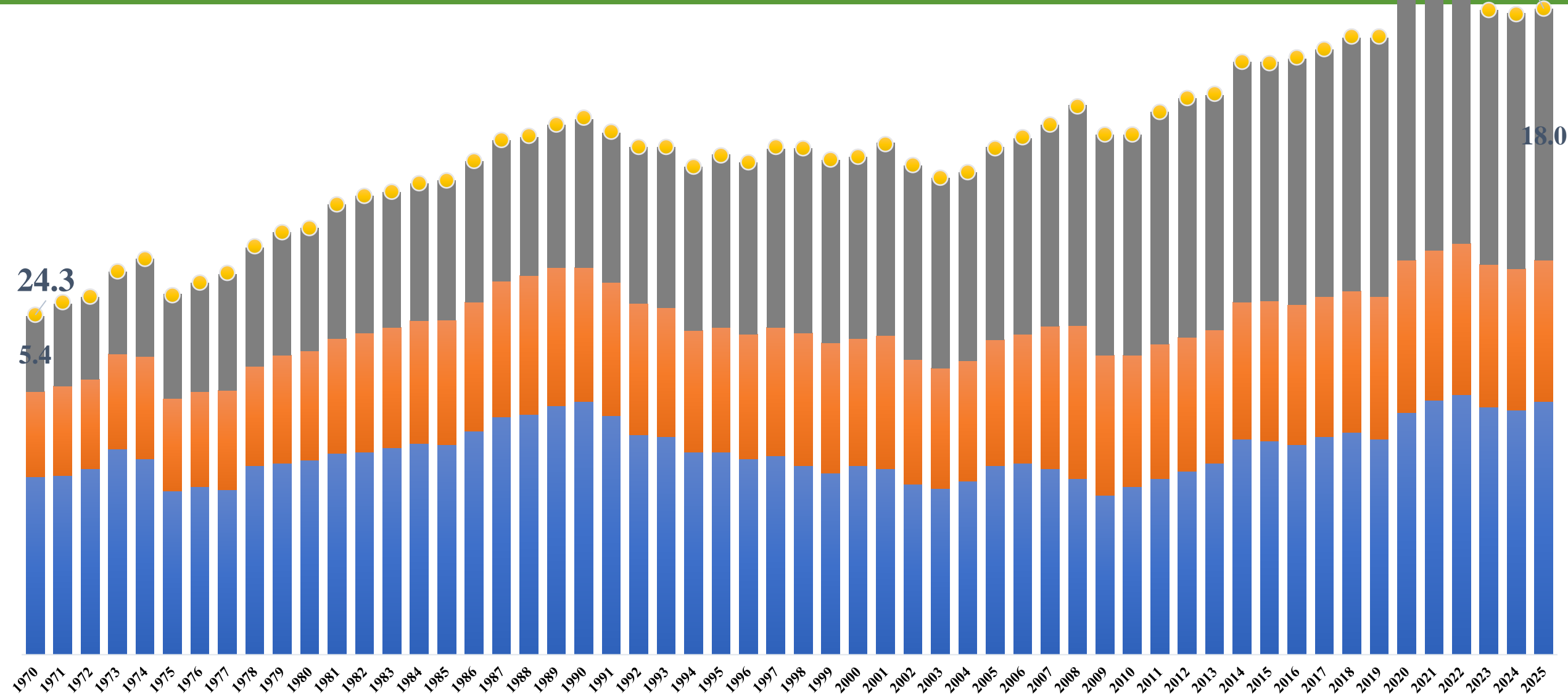
➤ 国民負担率は、仮に、政府が国債発行により財源を調達すれば、その時点での負担とはみなされず、国民負担率を見かけ上低く抑えることができる。日本では世代間の公平性の悪化が顕著なものとなっているため、国民負担率に財政赤字対国民所得比を加算した「潜在的国民負担率」を併記することが多い。

■ 潜在的国民負担率 = 国民負担率 + 財政赤字対国民所得比

国民負担率の推移

■ 国税 ■ 地方税 ■ 社会保険料 ● 国民負担率

K G U
KANTO GAKUIN UNIVERSITY

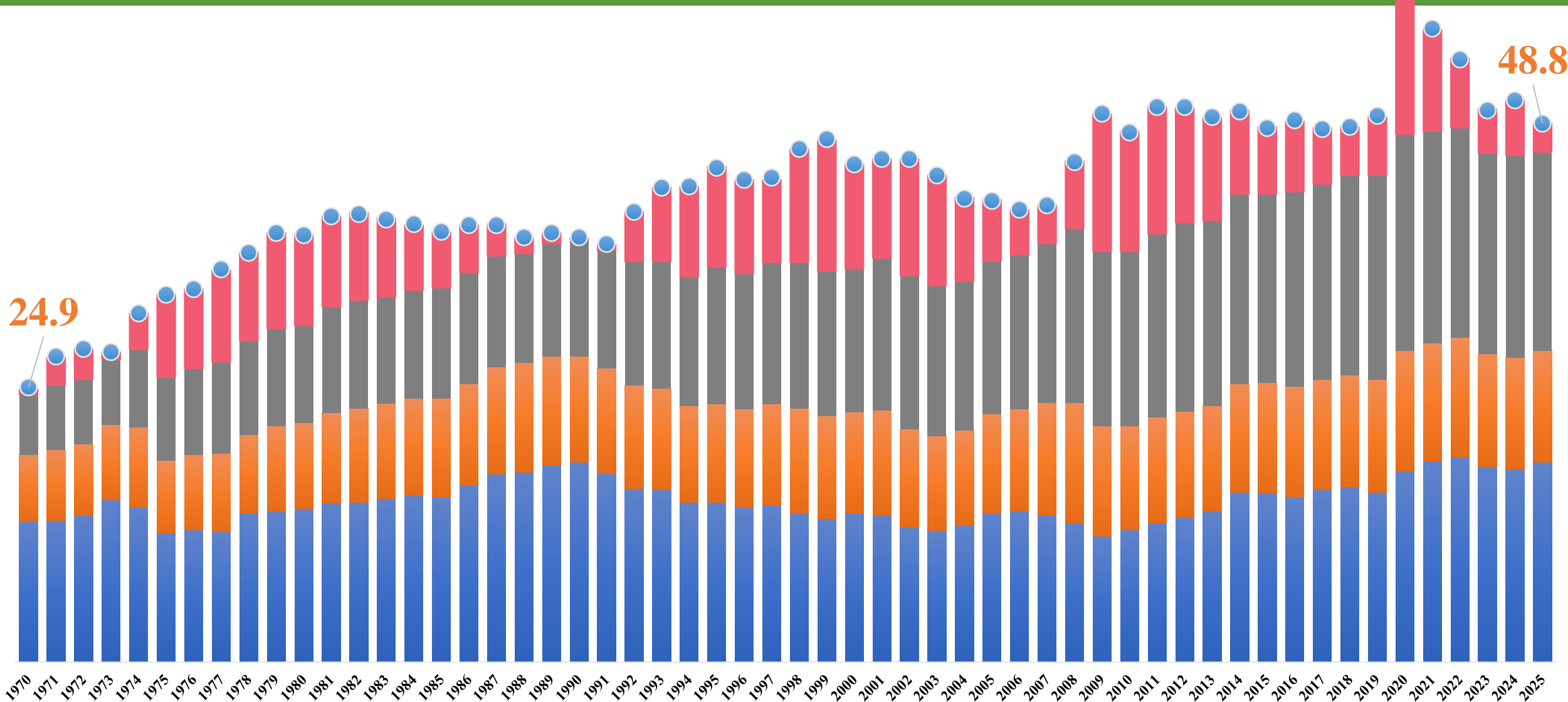


潜在的国民負担率の推移

K G U

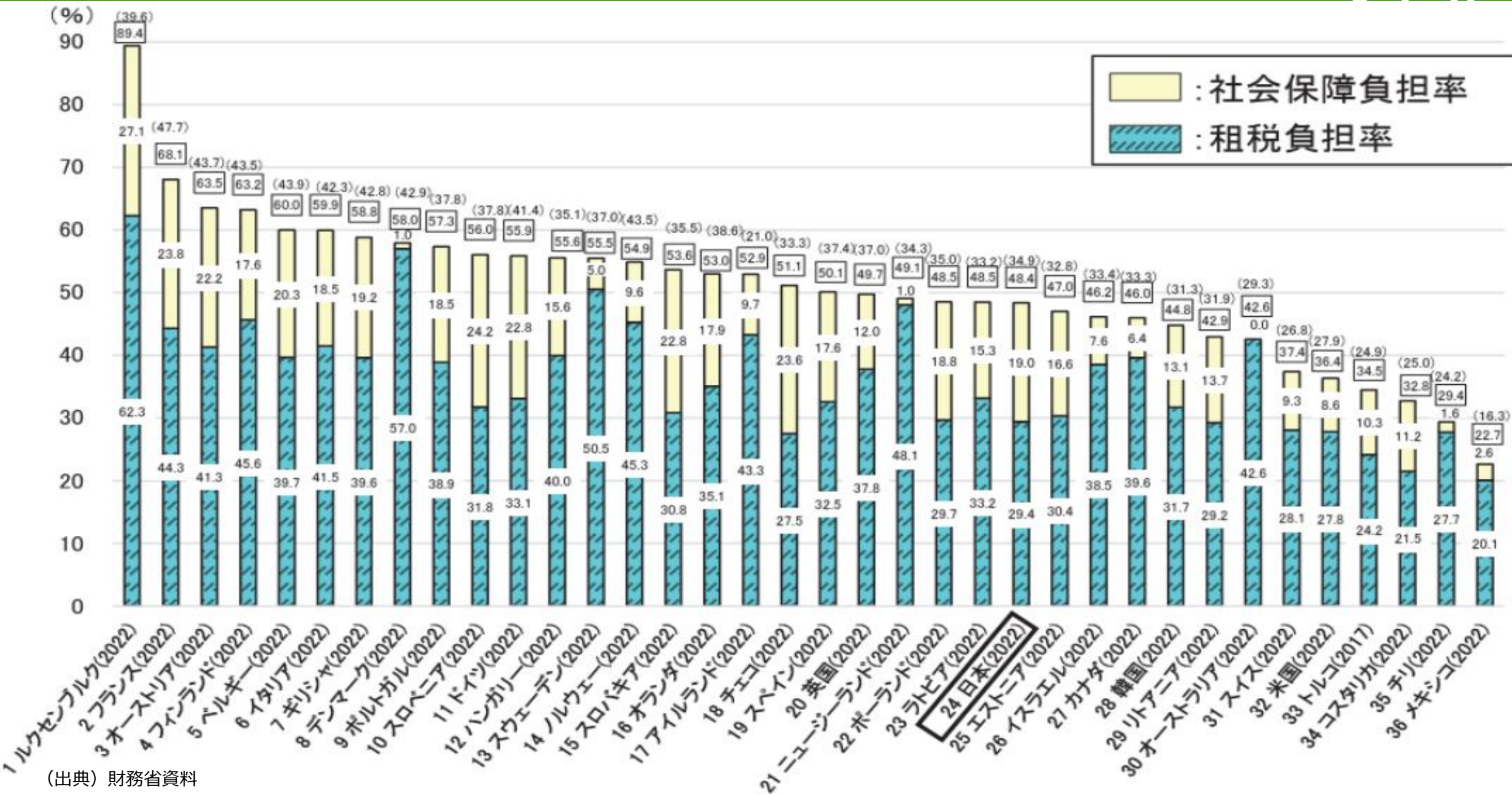
KANTO GAKUIN UNIVERSITY

■ 国税 ■ 地方税 ■ 社会保険料 ■ 財政赤字 ● 潜在的国民負担率



国民負担率の国際比較

K C II



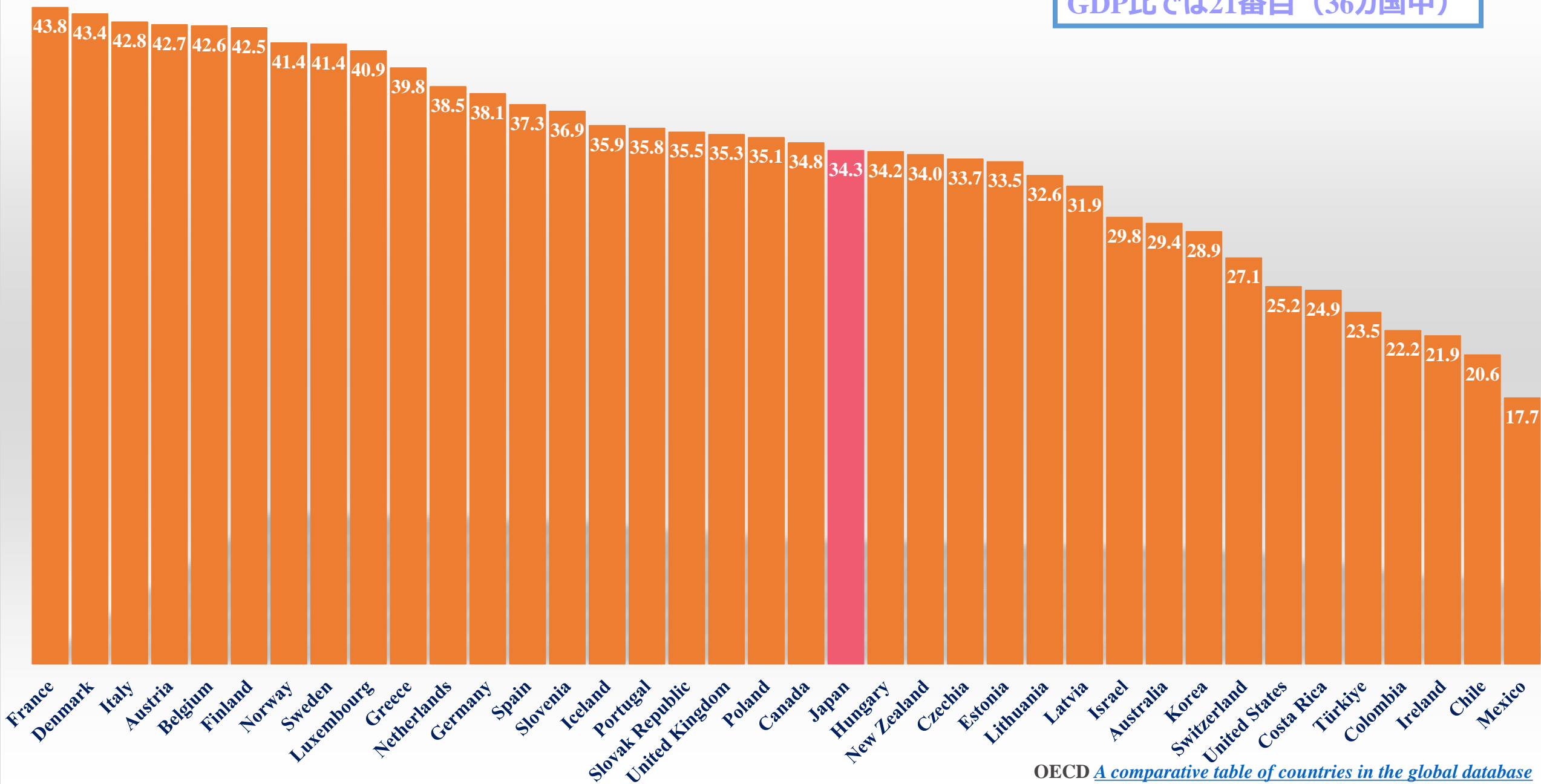
- **国民負担率 = (租税負担 + 社会保障負担) / 国民所得。**つまり、国民負担率とは、国民の稼ぎのうち租税や社会保険料の負担がどの程度を占めているのか計算しようとしていると考えられる。
- **国民所得には市場価格表示と要素費用表示の2つがある。**国内総生産（GDP）に海外からの純受取を加えると国民総所得（GNI）になり、ここから固定資本減耗を差し引いたものが**市場価格表示の国民所得**であり、さらに純間接税（＝間接税－補助金）を差し引いたものが**要素費用表示の国民所得**
- **国民負担率の分母は要素費用表示の国民所得なので、間接税の負担は分母には含まれない。**ところが、分子の租税負担には間接税の負担が含まれている。真に所得に占める負担を計算したいのであれば、正しくは、分母には間接税の負担の含まれている**市場価格表示の国民所得**やGDPを用いるべき。
- **つまり間接税のウェイトが高い国で要素費用表示の国民所得を用いると、過大になる。**

- 国民負担率は、仮に、政府が**国債発行**により財源を調達すれば、その時点での負担とはみなされず、国民負担率を見かけ上低く抑えることができる。日本では財政赤字による財源調達が顕著なものとなっているため、国民負担率に財政赤字対国民所得比を加算した「潜在的国民負担率」を併記することが多い。

潜在的国民負担率 = 国民負担率 + 財政赤字対国民所得比

国民負担率（対名目GDP比）

GDP比では21番目（36力国中）



国際比較で見た国民負担率

- 国際比較では、便宜上、スウェーデンに代表される「高福祉・高負担」型、アメリカに代表される「低福祉・低負担」型、両者の中間にあるイギリス・ドイツ・フランスのような「中福祉・中負担」型という区分がなされる。
- 日本の国民負担率はOECDでは中位レベル（国民所得比24/36か国中、名目GDP比21/36か国中）である。

政府規模は拡大傾向

